

## 山口県立大学法人化準備委員会委員長の 学内意見交換会の実施状況

日時	平成17年12月14日(水)17時00分～18時40分
場所	山口県立大学 A32教室(本館3階)
次第	17:10～ 基調講演「法人化後の大学運営に期待されるもの」 講師：西村 亘(山口県立大学法人化準備委員会委員長) 17:50～ 意見交換
発起人	法人化準備委員会 委員 青木 邦男(社会福祉学部 教授) " 委員 藪本 知二( " 助教授)
出席者	101名(大学側：89名、設置者側：12名)

### 1 講演要旨

#### 法人化の成否は教職員自らの取組みで決まる

山口きらら博会場40haの整備プロジェクトに5年間携わった。何もない広大な干拓地に、月の海、太陽の丘、多目的ドーム、トリムの広場などを一つ一つ計画し、基盤整備を行った。県立大学の独立行政法人化も置かれた状況は同じ。

真っ白なキャンパスに、どんな制度設計を描き、どのようなプログラムで大学運営を進めるか、それは、皆さんの取組みにかかっている。

#### 法人化は大学活性化の最大のチャンス

県立大学の活性化は県政集中改革の大きなテーマの一つ。これを実現するため、法人化準備委員会では、大学の意見を最大限に尊重する形で制度設計の検討を行ってきた。

法人化後においては、大学が一体となった自主的・自律的な大学運営を行い、これまでの‘依存’から‘自律’に転換することが重要。独立行政法人化のメリットを最大限に活かすべき。

#### キャンパス移転は大学の取組みで実現すべし

看護学部棟北側の土地も法人に権利承継する。大学が、教育研究や地域貢献で県民から高い評価が得られれば、キャンパス移転に対する県民のコンセンサスも得られる。

他力本願で県に依存するだけではキャンパス移転は実現しない。教職員自らのアイデアや取組みでこれを実現すべき。

## 研究活動への積極的な取組みを推進すべし

競争的研究費に手を挙げる教員が半数程度しかおらず、研究に本気になって取り組んでいるとは言えない。競争的研究費の配分枠を増額するなどして、社会貢献や地域ニーズに対応した研究活動の積極的な展開を図るべき。

## 明確な数値目標の設定と教職員一体による目標達成を

12月県議会の本会議で「中期計画に数値目標を設定し、学内一体で目標達成を図るべき」との質問がなされた。当たり前のことだと思う。

県民にわかりやすく、かつ、評価の受けやすい数値目標を設定することは当然のこと。教職員のレベルアップのための数値目標、学生の国家試験合格率や卒業生の就職率などの数値目標をはっきりと示すことが重要。

また、学内が一体となり、かつ、自らが経営の当事者として取り組むことが必要。厳しい言い方をすれば、教職員一人一人が、依存から自律へと変革していかなければならない。

## 学部・学科の再編は自律的な大学運営を前提に

9月県議会の本会議で、学部新設について要望があった。県内の各団体からは、学部・学科の設置について独自の要望もある。一定の交付金制度のもとでの自律的な大学運営を前提として、限界論はどこかを大学自らがよく考えてほしい。社会ニーズのすべてに対応することが求められているわけではない。

## 大学運営は新学長と教職員の一致協力体制で

知事が選ぶことになっている新学長は、間もなく発表されると思うが、誰が新学長に相応しいかは、学内の状況を把握している知事が一番よく知っている。新学長と教職員の一致協力体制を確立して欲しい。県民が大学を見ている。ここで足踏みをすれば衰退の一途を辿ることになる。

県民の貴重な財産であるこの県立大学をこよなく愛して欲しい。

## 2 意見交換

### 研究費配分の視点

大学は研究が命であり、研究費が競争的に配分されるということは積極的な意味があると思うが、他方で競争にはなじまない息の長い研究というものも必要である。研究費の配分は、単に競争という原理に則らない視点も必要ではないか。

委員長

どのように研究費を配分していくかは大学自ら決めるべきものである。しかし、研究費は県民の税負担で賄われていることを認識することが必要である。本当に県民の理解が得られるような研究費の使い方なのか、社会貢献として役立っているのか本質的な問題をもう一度考えていただきたい。それと、外部研究費を得られるような力と実績をつけていただきたい。

### 外部研究資金の獲得

理工系や医系は外部研究資金を獲得し易いが、人文学部等のヒューマンサービス系は大きな研究資金を獲得できる状況にはない。県大の備品も老朽化しており、自信をもって受託研究、共同研究を打って出にくい状況にある。

委員長

埋没的な発想では、物事は前に進まない。攻撃的に考え、社会ニーズが現在どこにあり、どのようにしたら、研究資金が獲得できるかという方向に考え方を変えた方がいいのではないか。

### 学部学科再編

現在、本学において学部学科の再編計画が進められ、環境学科の廃止案が検討されているが、環境教育は公立大学として、引き続き、維持していくべきではないか。

委員長

県立大学であるから社会貢献に全て寄与しなければいけないという考えは持っていない。また、県内には国立大学や高専、私立大学もある。高等教育機関での役割分担も考えていかなければならない。そうした中で、県立大学としてやるべきものは何かということを考えるべきである。なぜなら、県立大学は県民の税負担で運営されているからである。県民の理解が得られるような学部学科の再編を行っていくべきだと考えている。

## 車両・物品等の購入

大型バスの購入はありがたいが、一方で狭い路地には入れないとの弊害もある。小型マイクロバスの購入を検討していただきたい。

また、今の規則では、パソコンなどの備品を大学から持ち出すことができないが、地域貢献を進めるためには、大学以外の場所に置くことも可能となるようにしていただきたい。

委員長

法人化すれば、今までできなかったことが大学独自の判断で決めることが可能となる。まさに法人化のメリットである。

しかし、今後は、限られた財源をどのように使うか経営的な視点が必要となってくる。費用対効果を考えなければならない。予算編成権は法人に付与されるのだから、よく学内で検討していただきたい。

## 理事長・学長の資質

教員一人一人の意識改革が大事であるが、理事長・学長のリーダーシップというものも非常に重要である。リーダーの資質とはどのようなものと考えているか。

委員長

独立行政法人のもとでは、一定の交付金の中で、効率的な運営を行っていくという経営感覚と教育改革に優れていること、また、社会貢献を実現していく能力に長けていることだと思っている。

## 評価方法

研究と教育の数値化というが、数年から10年経たないと本当に良いかどうか認識できない問題もある。教員もスリム化に向かって厳しい選択を覚悟して邁進していくが、県側もその点を良く見極めてご支援をいただきたい。

委員長

数値化されれば教育効果が上がるのかという問題点は理解しているが、数値化は、理念ではなく有効性、効率性という意味で避けて通れない。また、スリム化も何が本当に必要か、学内でよく議論していただきたい。